

# 創業計画添付書

西暦 年 月 日

「創業融資（創業）」を申し込むため、本紙に添付書類を添えて提出します。

(申込者) 住 所  
名 称  
代表者

融資対象の区分 (融資実行の時点)	創業前（融資対象(1)）・ 創業後（融資対象(2)）・ 分社化（融資対象(3)）				
開業形態	個人・法人	商号・屋号			
開業の住所					
開業年月日	年 月 日	電 話	( )		
事業開始届出書の有無	有・無	資 本 金	円	従 業 員 数	人
他の事業との兼務状況	申込時において、他の事業を営んで（いる・いない）				
使用する創業計画書	(様式17・公益財団法人東京都中小企業振興公社・区市町村) 所定の様式				

◀ 添付書類 ▶（金融機関及び保証協会の審査のために、この他の書類が必要になる場合があります。）

● 必ず添付していただく書類（※保証協会及びあつ旋機関から申込み場合、融資あつ旋用を使用してください。）

**創業前（融資対象(1)）の場合**

- 信用保証委託申込書（※）
- 信用保証委託契約書（※）
- 個人情報の取扱いに関する同意書（※）
- 創業計画書
- 印鑑証明書（申込人（予定代表者個人）のもの）
- 事業に必要な許認可書又はその写し（当該事業を営むため許可、認可、登録、届出等を必要とする業種のみ）
- 自己資金額等が確認できる次の書類（融資対象1で自己資金がある場合）
  - 預 金：預金残高の推移が確認できるもの（預金通帳、証書等の写し）
  - 有 価 証 券：所有権の帰属が確認できるもの（取引通知書、計算書等の写し）
  - 敷金・入居保証金：差入金額等が確認できるもの（賃貸借契約書及び預り証等の写し）
  - 事前導入事業用設備：支出した金額が確認できるもの（領収書等の写し）
  - 資本金・出資金：株式払込金保管証明書・出資払込金保管証明書等
  - その他自己資金：金額が確認できる客観的な証明書類の写し
  - 借 入 金：返済予定表（借入残高が確認できるもの）等の写し

**創業後（融資対象(2)）・分社化（融資対象(3)）の場合**

- 信用保証委託申込書（※）
- 信用保証委託契約書（※）
- 個人情報の取扱いに関する同意書（※）
- 創業計画書（東京都中小企業振興公社又は区市町村の様式にて作成のものでの代用も可能）
- 印鑑証明書（申込人及び連帯保証人のもの）
- 商業登記簿謄本（法人の場合）
- 個人事業の開廃業等届出書（個人の場合）
- 事業に必要な許認可書又はその写し（当該事業を営むため許可、認可、登録、届出等を必要とする業種のみ）

● 必要に応じて添付していただく書類

**創業前・創業後・分社化共通**

- 定款の写し（法人の場合）
- 見積書又は契約書の写し（設備資金の場合）
- 不動産がある場合、不動産登記簿謄本（全部事項証明書）
- 工業所有権の登録を受けたことの証明書又はその写し
- 法律に基づく資格を有することの証明書又はその写し
- 勤務経験がある場合、それを確認できる書類（雇用証明書、源泉徴収票等）
- 所得証明書又は課税証明書  
（申込人（融資対象1の場合予定代表者個人）又は代表者個人（法人の場合）のもの）
- 創業時から現在までの事業資金の推移が確認できるもの（事業用預金通帳等）



## 3 販売先・仕入先

主な販売先・受注先	住 所	販売・受注予定額	回 収 方 法
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形

  

主な仕入先・外注先	住 所	仕入・外注予定額	支 払 方 法
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形

## 4 創業時の投資計画とその調達方法や内容

- ※ 金額が確認できる預金通帳の写し、残高証明、見積書、領収書等を添付してください。  
 ※ 売上発生から1年以上経過している方又は確定申告を終了している方は、下表の記入は不要です。  
 合計残高試算表又は確定申告書（決算書）を添付してください。

創業時の投資計画		金額(千円)		調達方法・内容	金額(千円)
設備資金	事業用不動産取得・敷金・入居保証金		自己資金	預金	
	改装費			預金以外	
	機械器具・什器備品等				
	① 設備資金 計	0		本件借入金	
運転資金	商品・原材料等の仕入資金		借入金		
	人件費・賃金等			その他の借入金	
	その他の資金		その他	その他の資金	
	② 運転資金 計	0			
合 計 (①+②)		0		合 計	0

5 損益計画（売上発生後1年未満の場合：売上発生後1年毎、売上発生後1年以上の場合：今期以降の決算見込）

項 目		1年目(1期目)	【計算根拠】			
① 売 上 高		千円				
② 売上原価 (仕入額、製造原価等)						
③ 売上総利益 (①-②)						
④ 人 件 費						
⑤ 地 代 家 賃						
⑥ 光 熱 費						
⑦ 減価償却費						
⑧ 支 払 利 息						
⑨ その他経費						
⑩ 販売管理費計 (④~⑨)		0	【損益計画】	売上高	営業利益	減価償却
⑪ 営業利益 (③-⑩)		0	2年目(2期目)			
			3年目(3期目)			

6 自己資金額算定表（個人が新たに創業する場合のみ記入してください。）

※ 金額が確認できる預金通帳の写し、残高証明、見積書、領収書等を添付してください。

内 訳		備 考	金額(千円)
事業に充てるため用意した資産	普通預金		
	定期預金		
	有価証券		
	敷金・入居保証金		
	資本金・出資金に充てる資金		
	当該事業用設備		
	その他資産（不動産を除く。）		
合 計 ①			0
借入金等	住宅ローン	年間返済額の2年分	
	設備導入のための長期借入金	年間返済額の2年分	
	その他長期借入金	借入金全額	
	合 計 ②		
自己資金額 (①-②)			0

※ 自己資金額等については、保証協会において再計算します。

## 添付書類（全て写し）

豊島区へ以下の書類を提出してください

### 必ず添付していただく書類

- 直近の住民税納税証明書又は非課税証明書（未納なし・非課税）
- 開業場所が確認できるもの（賃貸借契約書等）
- 他の事業を営んでいないことを確認できる書類（起業時、申込時）

### 必要に応じて添付していただく書類

- 勤務経験がある場合、それを確認できる書類  
（源泉徴収票、雇用証明書、離職証明書、課税証明書等）
- 見積書（資金使途が設備の場合）
- 個人事業の開業・廃業等届出書の写し（個人事業の場合のみ必要）
- 履歴事項全部証明書（法人登記済の場合）
- 定款の写し（法人の場合のみ必要）
- 許認可が必要な業種の許認可証（届出済の場合）
- 豊島区中小商工業融資借入申込書（起業資金）  
※豊島区制度の起業資金を申し込む場合

### その他必要な書類

- ・
- ・
- ・
- ・